平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

								指定団体筆	の指定状況		区分	平	成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円·%)	平成21年度(千円・%
都道府県名	3	広	島県	市町	村類型	I -	- 0		の指定状が	歳入総額			25, 464, 960	21, 522, 061	実質収支比率		4. 2	2.
								財政健全化等	×	歳出総額	<u> </u>		24, 582, 303	21, 074, 372	経常収支比率		86. 1	90.
市町村名		#	高田市	14h + ++	付税種地	1-	1	財源超過	×	歳入歳出			882, 657 264, 482	447, 689			(94.6)	(97. 1
巾叫利名		女云	高田巾	地方文	刊侃悝地	-	1	日郁	×	要年度に 実質収支	繰越すべき財源		618, 175	107, 027	標準財政規模 財政力指数		14, 769, 765 0, 34	14, 034, 563 0. 37
	2	2年国調(人)	31, 487	1				中部	×	■ 美見収え 単年度収			328, 113		公債費負担比率		21. 6	24. 9
人口		7年国調(人)	33, 096	-		産業構造		過疎	0	□ 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	~		230, 938		健全化判断比率		21.0	24. 0
Λц		神国調(人)	-4. 9		区分	17年国調	12年国調	山振	0	操上償還			230, 930	446, 082				
				Ľ	<u>Δ</u> η								140.070	,			_	
0.044464		3.03.31(人)	31, 584	第	11次	3, 252		低開発	0	積立金取			140, 079	61, 848			-	40.
住民基本台帳		2.03.31(人)	32, 017			18. 9		指数表選定	0	実質単年			418, 972	415, 585			17. 4	18.
		曽減率 (%)		ᢡ	52次	4, 922	5, 811			基準財政			3, 142, 849		将来負担比率		149. 9	160.
面積(km²			537. 79	У.	1290	28. 6	31. 1			基準財政			9, 998, 587		資金不足比率(※3)			
人口密度 (人/	/km³)		59	44	第3次	8, 994	9, 153			標準税収	入額等		3, 992, 281	4, 298, 308				
世帯数(世帯	帯)		11, 804	9.	50次	52. 2	49. 0			経常経費	充当一般財源等		12, 899, 815	12, 685, 609				
				職	員の状況					歳入一般	財源等		17, 057, 668	16, 363, 077				
-		- *-	1人あたり平均			E ()	職員数	給料月額	1人あたり平均									
区:	20,	定数	給料月額(百円)			区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高		31, 055, 084	30, 404, 638	1			
市区町村長	Ę	1	8, 600	1 _	一般職員	ì	389	1, 379, 783	3, 547	うち公	的資金		14, 995, 158	15, 992, 654				
· 副市区町村	村長	1	7, 000	般	うち消	肖防職員	48	156, 624	3, 263	債務負担	行為額(支出予定額)		1, 133, 308	1, 670, 530	1			
107 7 202		_	<u> </u>	- 職		b 能労務職員	2	8, 262		収益事業			, , , , ₋	-				
教育長		1	6, 200	員	教育公務		5	18, 404	3, 681		基金現在高		_	_				
議会議長		1	4, 100	等	臨時職員		_	-	.,		財政調整其余		1, 606, 501	1, 365, 642				
議会副議長	E	1	3, 550	-	合計	•	394	1, 398, 187	3, 549	積立金	减信其全		195, 949	195, 272				
議会議員		18	3, 250	+		「レス指数	004	1, 030, 107	101. 0		その他特定目的基金		4, 373, 970	4, 244, 677				
議太議貝		10	3, 200		フスハイ	レヘ拍奴			101.0		ての他特定日的基立		4, 373, 970	4, 244, 077				
40 4 51 66 6	E-				55-			11 436 A 486 (LE 1990)	- 55		11 AME & AME / LE 1990	- 56		99 FF L 7 An + 76	on A ster. Ste	14 -4- 41 -44		
一般会計等の一				会計の一		0.51.5		公営企業 (法適)			公営企業 (法非適)			関係する一部事務			三セクター等一覧	(14.0)
項番	会計	†名	項番	ř		会計名		項番	会計名		項番	会計名	i	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1) 一般会計			(5)	国民健康	E 保険特別会	計		(10) 水道事業会計	+		(11) 公共下水道事業	特別会計		(16) 後期高齢者医療	広域連合 (一般会計)	(20) 安芸高田	市地域振興事業団	

ı	項番	会計名	頁番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※ 2)
	(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別	会計	(10) 水道事業会計		(11) 公共下水道事業特別	別会計	(16) 後期高齢者医療広	或連合 (一般会計)	(20) 安芸高田市地域振り	甲事業団	
	(2) コミュニティ・プラ	ント整備事業特別会計	(6) 介護保険特別会計				(12) 特定環境保全公共	下水道事業特別会計	(17) 後期高齢者医療広	或連合 (特別会計)	(21) 八千代町開発公社		
	(3) 飲料水供給事業特別	会計	(7) 後期高齢者医療特	別会計			(13) 農業集落排水事業	特別会計	(18) 芸北広域環境施設	組合	(22) 神楽門前湯治村		0
	(4) 介護保険特別会計扱	替分	(8) 老人保健特別会計				(14) 浄化槽整備事業特別	別会計	(19) 広島県市町総合事	務組合	(23) 虹の農場		
			(9) 介護サービス特別:	会計			(15) 簡易水道事業特別:	会計			(24) こうだ21		
											(25) 安芸高田市土地開発	老公社	0

0

(26) 安芸高田アグリフーズ

(注釈)

[/] ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。 ※3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普诵会計の状況(市町村)

歳入の						地方税の状	祝(単位 千円・		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		区分		収入済額		超過課税分
地方税	3, 414, 450	13. 4	3, 414, 450		普通税		3, 406, 743	99. 8	-
地方譲与税	235, 407	0.9	235, 407	1.7	法定普通税		3, 406, 743	99. 8	-
利子割交付金	13, 635	0. 1	13, 635	0.1	市町村民税		1, 338, 890	39. 2	-
配当割交付金	3, 316	0.0	3, 316	0.0	個人均等割		43, 514	1. 3	-
株式等譲渡所得割交付金	1, 819	0.0	1, 819	0.0	所得割		1, 066, 619	31. 2	-
地方消費税交付金	300, 773	1. 2	300, 773	2. 2	法人均等割		81, 922	2. 4	-
ゴルフ場利用税交付金	33, 739	0. 1	33, 739	0. 2	法人税割		146, 835	4. 3	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		1, 813, 088	53. 1	-
自動車取得税交付金	70, 958	0.3	70, 958	0. 5	うち純固定資産		1, 795, 001	52. 6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		91, 700	2. 7	-
地方特例交付金	66, 749	0.3	66, 749	0.5	市町村たばこ税		163, 065	4. 8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	34, 773	0. 1	34, 773	0.3	鉱産税		-	-	-
減収補塡特例交付金	31, 976	0. 1	31, 976	0. 2	特別土地保有税		-	-	-
地方交付税	10, 275, 017	40.3	9, 437, 212	69. 2	法定外普通税		-	-	-
普通交付税	9, 437, 212	37. 1	9, 437, 212	69. 2	目的税		7, 707	0. 2	-
特別交付税	837, 805	3. 3	-	-	法定目的税		7, 707	0. 2	-
(一般財源計)	14, 415, 863	56.6	13, 578, 058	99. 6	入湯税		7, 707	0. 2	-
交通安全対策特別交付金	5, 885	0.0	5, 885	0.0	事業所税		-	-	-
分担金・負担金	199, 560	0.8	-	-	都市計画税		-	-	-
使用料	398, 807	1.6	11, 106	0.1	水利地益税等		-	-	-
手数料	111, 442	0.4	-	-	法定外目的税		-	-	-
国庫支出金	3, 694, 831	14. 5	-	-	旧法による税		-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計		3, 414, 450		_
都道府県支出金	1, 797, 867	7. 1	-	-	区分		平成22年度		^z 成21年度
財産収入	71, 436	0.3	11, 912	0. 1	徴収率 現 合計		99. 0		8. 9 95. 3
寄附金	4, 778	0.0	-	-		「村民税	99. 2		8.8 95.9
繰入金	280, 634	1.1	-	-	(が) モーノ 純固	定資産税	98. 8	95.1 9	8. 9 94. 4
繰越金	297, 689	1. 2	-	-					
諸収入	258, 368	1.0	26, 986	0. 2	公営事業等へ			康保険事業会計	
地方債	3, 927, 800	15. 4	-	-	合計	2, 740, 972			301, 117
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	下水道		再差引収支		260, 620
うち臨時財政対策債	1, 340, 200	5. 3	_	-	簡易水道		加入世帯数(世帯	;)	4, 877
歳入合計	25, 464, 960	100.0	13, 633, 947	100.0	上水道	1, 484	被保険者数(人)		7, 326
					工業用水道	-		食税(料)収入額	
					国民健康保険	188, 566		支出金	121
					その他	1, 147, 901	'ハヨッ 保障	食給付費	337

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	塩山の	小什 12 (14	直位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	- 10 車 業 弗	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	185, 296	0.8	(A) O) プラ自通短	上以于木貝	(A) (J) J (S) [185, 289
総務費	3, 545, 650	14. 4		611. 557		2. 877. 322
総		21. 4		120, 105		
	5, 257, 829					3, 032, 994
衛生費	3, 123, 921	12. 7	ı	, 548, 406		1, 415, 357
労働費	31, 820	0. 1		450 007		31, 820
農林水産業費	1, 852, 267	7. 5		456, 687		1, 105, 029
商工費	230, 277	0. 9		20, 837		226, 873
土木費	1, 756, 297	7. 1		690, 023		1, 245, 715
消防費	647, 171	2. 6		104, 195		561, 958
教育費	3, 941, 588	16.0	2	2, 567, 713		1, 667, 113
災害復旧費	238, 533	1.0		_		135, 619
公債費	3, 770, 985	15. 3		_		3, 689, 253
諸支出費	669	0.0		669		669
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	24, 582, 303	100.0		5, 120, 192		16, 175, 011
	性質別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10, 188, 609	41.4	8, 260, 392		8, 219, 706	54. 9
人件費	4, 216, 795	17. 2	3, 907, 516		3, 870, 253	25. 8
うち職員給	2, 585, 461	10.5	2, 332, 253		-	-
扶助費	2, 200, 829	9.0	663, 623		663, 307	4. 4
公債費	3, 770, 985	15. 3	3, 689, 253		3, 686, 146	24. 6
内 元利償還金	3, 770, 596	15. 3	3, 688, 864		3, 685, 757	24. 6
訳 一時借入金利子	389	0.0	389		389	0.0
その他の経費	8, 034, 969	32. 7	6, 307, 789		4, 680, 109	31. 3
物件費	2, 750, 785	11. 2	2, 005, 388		1, 904, 744	12. 7
維持補修費	164, 756	0.7	139, 346		97, 128	0. 6
補助費等	1, 897, 074	7. 7	1, 279, 597		979, 306	6. 5
うち一部事務組合負担金	305, 854	1. 2	305, 854		304, 896	2. 0
繰出金	2. 739. 488	11. 1	2, 575, 874		1, 698, 931	11. 3
積立金	479, 986	2. 0	304, 704		1, 030, 331	11.5
投資・出資金・貸付金	2, 880	0.0	2, 880		_	_
	2, 000	0.0	2, 000			
前年度繰上充用金	C 0F0 70F	05.0	1 000 000			
投資的経費計	6, 358, 725	25. 9	1, 606, 830			
うち人件費	41, 121	0.2	9, 201			
普通建設事業費	6, 120, 192	24. 9	1, 471, 211			
内しつち補助	3, 744, 236	15. 2	72, 845			
論 うち単独	2, 349, 994	9. 6	1, 396, 248			
*** 災告復旧事業質	238, 533	1. 0	135, 619			
失業対策事業費 歳出合計	24, 582, 303	100. 0	- 16, 175, 011			
成山口司	24, 302, 303	100.0	10, 175, 011			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
一般会計	25, 618	24, 735	883	618	281	33, 721	
2 コミュニティ・プラント整備事業特別会計	9	9	0	0	8	50	
3 飲料水供給事業特別会計	12	12	0	0	11	102	
1 介護保険特別会計振替分	2	2	-	-	-	-	
5							
3							
7							
3							
0							
1							
0 1 2 2 3 4 4 5							
3							
4							
5							
6							

公営企業会計等の財政状況	(単位:	百万円)	

公営企業会計等の財政状況 (単位:百万円)									
会計名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3, 798	3, 497	301	301	586	-	-		
2 介護保険特別会計	3, 801	3, 768	33	33	643	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	408	400	8	8	117	-	-		1
4 老人保健特別会計	3	3	-	-	-	-	-		
5 介護サービス特別会計	46	45	1	1	23	-	-		
6 水道事業会計	268	226	42	246	1	1, 075	6		法適
7 公共下水道事業特別会計	557	548	9	0	211	2, 137	2, 137		法非適
8 特定環境保全公共下水道事業特別会計	558	554	3	0	264	3, 125	3, 107		法非適
9 農業集落排水事業特別会計	380	380	0	0	252	3, 002	3,002		法非適
10 浄化槽整備事業特別会計	210	210	0	0	79	366	366		法非適
11 簡易水道事業特別会計	512	512	0	0	268	3, 813	3, 024		
	512	512	0	0	208	3, 813	3, 024		法非適
12									ļ
13									
14									ļ
15									
16									
17									
8									
9									
20									
21									1
2									
3									
24									
25									
16									1
7									
28									ļ
29									
30									
31									
32									<u> </u>
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
11									
12									
3									†
4									l
15									1
46									
									ļ
47									ļ
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				589		13, 518	11,642		

関係する一部事務組合等の財政状況 (単位:百万円)

一時借入金の利子

算入公債費等の額

実質公債費比率 ((ア)-(ウ))ン((イ)-(ウ))×100

いわゆる五省協定等に係るもの

国営土地改良事業・森林総合研究所等が 機 地方公務員等共済組合に係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの 利子補給に係るもの標準財政規模

国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	1,012	964	-	48	47	-	-	
2	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	334, 746	334, 744	-	1	2, 553	-	-	
3	芸北広域環境施設組合	721	644	77	77	-	12	3	
4	広島県市町総合事務組合	8, 437	8, 437	-	-	596	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ŝt	一部事務組合等				126		12	3	

中成22年度 広島県安装高田市 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (単位:百万円)											
电力公 名	1・第三セグダー等の経営状況及び地方公共団体の財政的 地方公社・第三セクター等名	を接の状況(単位:	担力円) 純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考	
1	安芸高田市地域振興事業団	22	241	80	6	-	-	-	-		
	八千代町開発公社	▲4	110	1	-	-	-	-	-		
	神楽門前湯治村	▲ 6	10	20	-	-	-	22	15		
	虹の農場	0	11	6	-	-	-	-	-		
5	こうだ21	▲1	8	3	-	-	-	-	-		
6 O	安芸高田市土地開発公社	0	16	10	-	-	77	-	16		
7 0	安芸高田アグリフーズ	9	▲195	11	1	55	-	480	144		
8											
9			***************************************								
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42 43											
44											
45 46											
47 48											
49											
50											
52											
54											
55											
56											
57											
57											
59											
50											
61											
i2											
i2 i3											
54											
65											
66											
57											
68 68											
69									•••		
70											
71											
12											
12											
74											
74 75											

公債	費負担の状況 (千円・%)					将来負担の状況(千円・%)
	実質公債費比率 (千円	• %)					
	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		
元利	價 還金	4, 189, 134	4, 212, 627	4, 255, 310	35. 9	将来負担額	一般会計等
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		債務負担行
準元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	538, 838	562, 918	586, 603	5.0		公営企業債
利伽迦	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	154, 515	95, 123	26, 941	0.2		組合等負担
退金	債務負担行為に基づく支出額 (公債費に準ずるもの)	18, 898	8, 858	8, 184	0.1		退職手当負
		512	262	240	0.0		砂井法工業

512

4, 901, 897

18, 898

13, 789, 280

2, 820, 375

19.0

19.3

(単年度)

(3ヵ年平均)

平成20年度

362

4, 879, 888

平成21年度

14, 034, 563

2, 818, 933 11, 215, 630

18. 7

340

15. 8

17.4

4, 877, 378

平成22年度

						将来負担比率	
		区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
35. 9	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	35, 889, 155	33, 511, 550	33, 872, 415	286. 0	
-		債務負担行為に基づく支出予定額	27, 507	20, 874	14, 176	0.1	
5.0		公営企業債等繰入見込額	11, 973, 565	11, 856, 577	11, 642, 048	98.3	
0.2		組合等負担等見込額	120, 213	29, 060	2, 859	0.0	
0.1		退職手当負担見込額	4, 453, 391	4, 455, 860	4, 640, 752	39. 2	
0.0		設立法人等の負債額等負担見込額	134, 902	190, 239	175, 529	1.5	
		連結実質赤字額	-	-	-	-	
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
,		合計 (工)	52, 598, 733	50, 064, 160	50, 347, 779		
-	充当可能財源等	充当可能基金	3, 166, 506	3, 323, 641	3, 044, 402	25. 7	
-		充当可能特定歳入	497, 511	434, 051	391, 822	3.3	
-		基準財政需要額算入見込額	29, 160, 254	28, 269, 564	29, 155, 786	246. 1	
-		合計 (才)	32, 824, 271	32, 027, 256	32, 592, 010		
-	将来負担比率((エ)ー(才))/((イ)ー(ウ))×100	180. 2	160.8	149. 9		
-							
-							

286. 0		PFI事業に	系るもの	-	-	-	-
0.1		いわゆる五	省協定等に係るもの	-	-	-	-
98. 3		国営土地改	良事業に係るもの	-	-	-	-
0.0	債	森林総合研	究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
39. 2	務負	地方公務員	等共済組合に係るもの	13, 929	11, 210	8, 457	0.1
1.5	担行	依頼土地の	買い戻しに係るもの	-	-	-	-
-	為	社会福祉法	人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
-		損失補償・	債務保証の履行に係るもの	13, 578	9, 664	5, 719	0.0
		引き受けた	債務の履行に係るもの	-	-	-	-
25. 7		その他上記	に準ずるもの	-	-	-	-
3. 3			特定環境保全公共下水道事業特別会計	3, 185, 443	3, 144, 186	3, 107, 181	26. 2
246. 1			簡易水道事業特別会計	3, 135, 874	3, 146, 588	3, 023, 530	25. 5
		業債等 入見込額	農業集落排水事業特別会計	3, 163, 573	3, 085, 511	3, 002, 332	25. 3
			公共下水道事業特別会計	2, 118, 895	2, 102, 133	2, 136, 756	18. 0
			その他の会計	369, 780	378, 159	372, 249	3. 1
			地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
		公社・ セク等	土地開発公社に係る将来負担額	56, 080	37, 140	16, 327	0. 1
			その他第三セクター等に係る将来負担額	78, 822	153, 099	159, 202	1. 3

平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比

将来負担比率 (千円・%)

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.80	20. 0
連結実質赤字比率	-	17. 80	35. 0
実質公債費比率	17. 4	25. 0	35.
将来負担比率	149. 9	350. 0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 ※実質公債費比率の((P)-(r))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成22年度

広島県安芸高田市



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ■ 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.34] 1.50 1.36 1.20 0.90 0.60 0.48 0.45 0.24 H18 H19 H20 H21 H22

籍似团体内牖位 全国平均 59/99

財政力指数の分析欄

・人口の減少・少子高齢化に加え、長引く不況による個人や法人関係 の税収減少等により、財政基盤は脆弱で、財政力指数は0.34と類似団 体平均と比較しても下回っている。職員数の適正化、適正な事業評価 による事業費の抑制等歳出を見直し、市税徴収率の向上、使用料の 見直し、未利用財産の売り払い等自主財源の拡充に努め、更なる行政 の効率化と財政の健全化を図り、財政基盤の強化に努める。

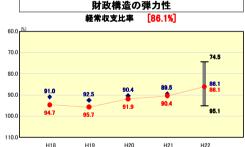
0.53

広島県平均

広島県平均

91.9

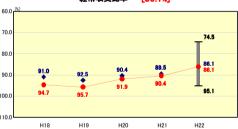
0.58



類似団体内順位 経常収支比率の分析欄

・児童手当・子ども手当給付事業費が増加したものの、臨時財政対策 債を含めた歳入経常一般財源の増加により、前年度から4.3ポイント下 隆し86.1%となり、類似団体平均と同じ数値となった。今後も事務事業の 見直しに努め、経常経費の削減を図る。

全国平均



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [217.336円]

204.479

H20

144 058

H21

60,000

90,000

120 000

150,000

180,000

210.000

240,000

270,000

136,292

138 155

類似団体内順位

96,432

145.012

217,336

239,908

H22

全国平均 広島県平均 114.985



・定員適正化計画の数値目標以上に職員を削減するなどの取組みに より、決算額は平成21年度より減少したものの、共済負担金の負担率 改定に伴う増加や保育師等の退職者補充のための非常勤職員報酬 の増加により、類似団体平均を大きく上回った。今後も第2次定員適正 化計画に基づき、職員数の適正管理を継続するとともに、施設の整理 統合も含めたコスト削減に努める。



籍似团体内牖位 73/88

全国平均 79 7 広島県平均 1547

将来負担比率の分析欄

・既発債の繰上償還や、定期償還による地方債現在高の減少や財政 調整基金等の積立による充当可能基金の増額、行政改革等による経 費削減による財源の確保等により、前年度と比較して10.9ポイント減少 し、149.9%となった。今後も行財政改革を着実に進め、新規発行債の 抑制等を行い、財政健全化に努める。



類似团体内順位

全国平均 105

広島県平均 124

広島県平均

66/88 実質公債費比率の分析欄

・繰上償還の実施や新たな起債の借入抑制により、前年度から1.3ポイ ント減少し、17.4%となり、地方債発行に際し許可が必要となる18%を平 成18年度決算以来4年ぶりに下回った。新市建設計画に基づく建設事 業も一定の目途がついたことから、新たな起債の借入抑制を行い、数 値の改善を図る。



類似団体内順位

人口千人当たり職員数の分析欄

・人口千人当たりの職員数は12.47人と類似団体平均の9.75人に比べ、 依然として大きく上回っている。第2次定員適正化計画に基づき職員数 の計画的な削減に今後も取り組んでいく。

全国平均



類似団体内順位

全国市平均

全国町村平均

ラスパイレス指数の分析機

・前年度より0.1ポイント減少し101.0となったが、類似団体平均と比較し ても依然として高い水準にある。第2次行政改革実施計画等に基づき、 給与等の適正化に引き続き取り組むとともに、職員数や年齢構成の適 正管理を推進する。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

6.0

11.3

12.7

20.3

H22

広島県安芸高田市

経営収支比率の分析

31,584 人(H23.3.31現在) 537.79 km² 連結実質赤字比率 - % λ 25.464.960 千円 宴智公债费比率 17.4 % 歳 額 24 582 303 千円 ж 総 担 比 149 9 96 質収 618.175 千円 型 H18 I-O H19 I-O H20 I-O 標準財政規模 14.769.765 千円 I-0 H22 I-0 地方债现在高 31,055,084 千円

● 当該団体値 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値

広島県平均

広島県平均

104

類似団体内順位 67/88

全国平均 120

広島県平均 132

広島県平均

広島県平均

広島県平均

114

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると高 い傾向にあるが、前年度から0.6ポイント減少し、12.7%となっ

今後も、業務の民間委託の推進するため高い水準が続くこと が想定されるが、人件費と併せた全体経費の縮減に努める。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

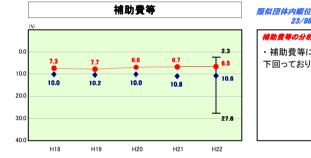
人件費 15 (17.4 20.0 24.0 25.0 27.3 28.2 30.0 35 (33.6 H18 H20 H21 H22

類似団体内順位 55/88

全国平均 広島県平均 25 1 25.5

人件費の分析機

合併以降、新規採用の凍結に取り組んだ結果、定員適正化 計画の数値目標以上の削減を果たしているが、人件費に係る 経常収支比率は引き続き類似団体平均を上回っている。今後 は、第2次定員適正化計画に基づき、職員の年齢構成等を考 慮しつつ、退職者の2割から3割程度を補充し、平成30年度に おいては類似団体程度の人員となるよう職員数の適正管理を 継続していく。



H20

物件書

11.5

11.7

14 2

H18

18.0

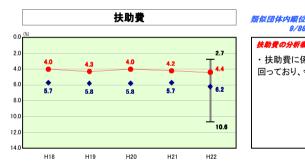
21.0

補助費等の分析機

補助費等に係る経常収支比率は引き続き類似団体平均を 下回っており、今後も適正水準の維持に努める。

10.1

全国平均

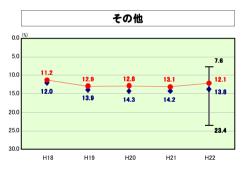


扶助費の分析機

扶助費に係る経常収支比率は引き続き類似団体平均を下 回っており、今後も適正水準の維持に努める。

104

全国平均

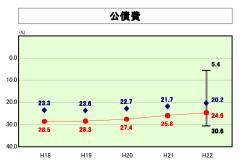


類似団体内順位 その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は引き続き類似団体平均を下 回っており、今後も適正水準の維持に努める。

11 R

全国平均

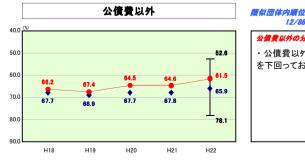


類似団体内順位 公債費の分析欄

・公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると高 い傾向にあるが合併前後の投資的事業の重点実施による公 **債費の償還のピークは終了し、以降年々減少する見込みであ**

全国平均

しかし、平成26年度から始まる普通交付税の特例加算の減少 により、厳しい財政状況が予測されることから、今後は、新た な起債の抑制に努め、公債費の軽減に努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は引き続き類似団体平均 を下回っており、今後も適正水準の維持に努める。

全国平均

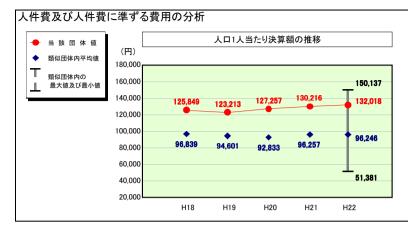
4. 169, 656

132, 018

96, 246

37. 2

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) (千円) 人件費 4, 216, 795 133, 510 86, 988 53. 5 賃金 (物件費) 31, 72 1.004 6 464 **▲** 84 5 一部事務組合負担金 (補助費等) 6, 956 66, 366 2, 101 **▲** 69.8 1, 351 3. 887 3.342 16. 3 1, 302 1, 777 **▲** 26. 7 41. 12 ▲退職金 **▲** 309, 119 **▲** 9, 787 **▲** 10, 643 ▲ 8.0

参考			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12. 47	9. 75	2. 72
ラスパイレス指数	101.0	96. 1	4. 9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 100,000 類似団体内の 79,408 最大値及び最小値 80,000 59,229 60,000 40,000 36,124 41,231 39.279 38,148 38,038 20,000 8,469 H19 H20 H21 H22

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)					
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
元利償還金の額	4, 255, 310	134, 730	68, 687	96. 2	
(繰上償還額等を除く)	1, 200, 010	101,700	00,007		
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-	
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	586, 603	18, 573	20, 366	▲ 8.8	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26, 941	853	4, 386	▲ 80.6	
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	8, 184	259	2, 380	▲ 89.1	
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	340	11	15	▲ 26.7	
▲特定財源の額	▲ 81, 732	▲ 2, 588	▲ 4, 237	▲ 38.9	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2, 924, 956	▲ 92, 609	▲ 55, 487	66. 9	
合計	1, 870, 690	59, 229	36, 124	64. (
※平成23年度中に市町村会供した団体で、会併前の団体ごとの決質に基	づく宝質の信費と	家を質用していた	1.団体については	グラフを表記	

(参考) 普通建設事業費の	D分析				
(円)		人口1人	、当たり決算額	[の推移	
300,000 250,000					
200,000					
150,000					
100,000					•
50,000	•	•			
0	1140	1140	1100	1104	1100
	H18	H19	H20	H21	H22
	—— 当該	核団体値	•	類似団体内3	平均値

普通建設事業費							
		当該団体決算額		人	口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H18		3, 947, 574	118, 720	5. 1	65, 235	0.8	4. 3
	うち単独分	2, 973, 684	89, 431	8. 1	35, 265	▲ 10.6	18. 7
H19		3, 206, 693	97, 840	▲ 17.6	56, 233	▲ 13.8	▲ 3.8
	うち単独分	2, 795, 501	85, 294	▲ 4.6	32, 240	▲ 8.6	4. 0
H20		1, 592, 578	49, 132	▲ 49.8	57, 848	2. 9	▲ 52. 7
	うち単独分	1, 010, 661	31, 180	▲ 63.4	33, 469	3. 8	▲ 67. 2
H21		2, 299, 454	71, 820	46. 2	79, 008	36. 6	9. 6
	うち単独分	1, 457, 175	45, 513	46. 0	46, 014	37. 5	8. 5
H22		6, 120, 192	193, 775	169. 8	86, 381	9. 3	160. 5
	うち単独分	2, 349, 994	74, 405	63. 5	41, 242	▲ 10.4	73. 9
過去5年間平均		3, 433, 298	106, 257	30. 7	68, 941	7. 2	23. 5
	うち単独分	2, 117, 403	65, 165	9. 9	37, 646	2. 3	7. 6

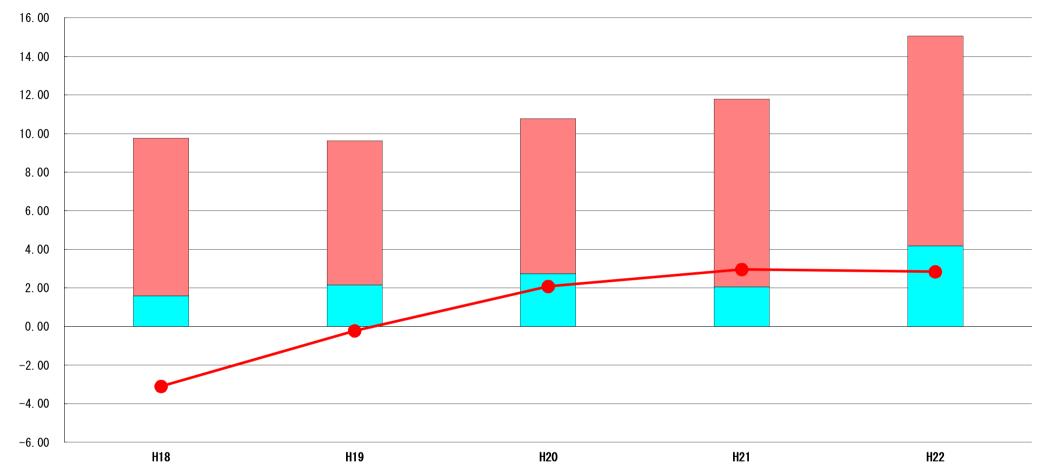
合計

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

広島県安芸高田市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	8. 16	7. 48	8. 04	9. 73	10. 88
実質収支額	1. 60	2. 16	2. 74	2. 07	4. 19
実質単年度収支	▲ 3.10	▲ 0.22	2. 08	2. 96	2. 84

分析欄

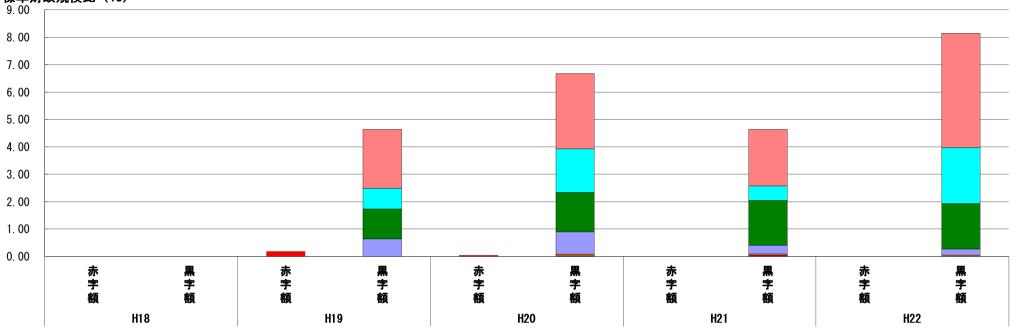
・実質収支は一貫して黒字であり、実質単年度収支も平成20年度以 降、3年連続の黒字となっている。財政調整基金残高も増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

広島県安芸高田市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	_	2. 16	2. 74	2. 07	4. 18
国民健康保険特別会計	-	0. 76	1. 60	0. 53	2. 04
水道事業会計	_	1. 08	1. 44	1. 64	1. 67
介護保険特別会計	_	0. 63	0. 81	0. 31	0. 22
後期高齢者医療特別会計	_	-	0.06	0. 06	0. 05
介護サービス特別会計	-	0. 01	0. 01	0. 00	0. 00
簡易水道事業特別会計	_	0. 00	0.00	0. 02	0. 00
公共下水道事業特別会計	-	0. 00	0. 01	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	=	▲ 0.18	▲ 0.04	=	_
その他会計 (黒字)	_	0. 01	0. 01	0. 02	0. 00

分析欄

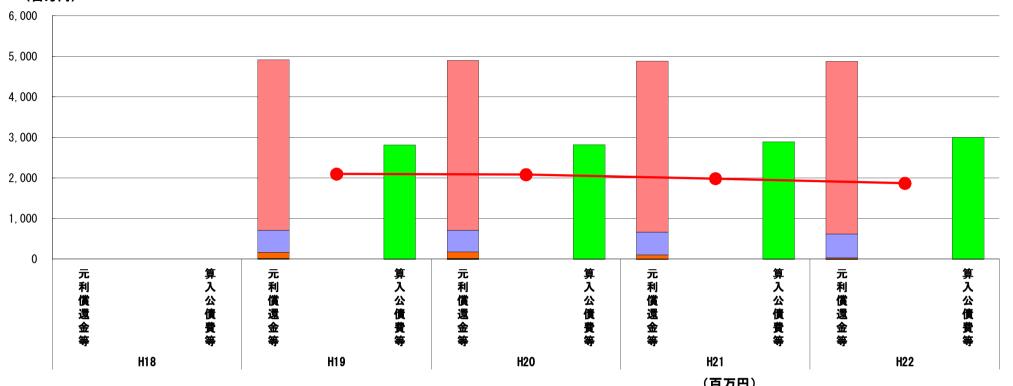
・平成19年度、平成20年度の「その他会計」の赤字は老人保健特別会計の赤字である。平成21年度以降は全会計で黒字となっている。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

広島県安芸高田市

(百万円)



						(ロルロ)
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	元利償還金	1	4, 202	4, 189	4, 213	4, 255
	積立不足額考慮算定額	1	-	1	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1	-	-	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1	541	539	563	587
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	155	155	95	27
	債務負担行為に基づく支出額	1	19	19	9	8
	一時借入金利子	-	-	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	_	2, 819	2, 820	2, 894	3, 007
(A) — (B)	━━ 実質公債費比率の分子	_	2, 098	2, 083	1, 986	1, 870

分析欄

・一部事務組合の清掃施設建設に係る負担金の 減少等により元利償還金は減少している。また、 元利償還金の交付税の算入額は増加しており、実 質公債費比率の分子は減少している。

[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

H18

平成22年度

広島県安芸高田市

(百万円) 60.000 50,000 40.000 30.000 20,000 10,000 将来負担額 将 将来負担額 充当可能財源等 充当可能財源等 将来負担額 充当可能財 充当可能財源等 来負担 来負 当

H20

可能財

(百万円)

H21

						(87)11/
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	一般会計等に係る地方債の現在高	1	38, 254	35, 889	33, 512	33, 872
	債務負担行為に基づく支出予定額	1	46	28	21	14
	公営企業債等繰入見込額	1	11, 684	11, 974	11, 857	11, 642
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	-	280	120	29	3
付木貝担領(A)	退職手当負担見込額	-	4, 325	4, 453	4, 456	4, 641
	設立法人等の負債額等負担見込額	1	126	135	190	176
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	_	-	-	-
	充当可能基金	1	2, 966	3, 167	3, 324	3, 044
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	1	684	498	434	392
	基準財政需要額算入見込額	_	30, 187	29, 160	28, 270	29, 156
(A) - (B)	平来負担比率の分子	_	20, 876	19, 774	18, 037	17, 756

H19

分析欄

担

・繰上償還等による一般会計等の地方債の残高減少 等により将来負担額は平成21年度まで減少しており平 成22年度も同水準となっている。また、充当可能財源も 財政調整基金等の残高増によりほぼ同じ水準を維持し ており、将来負担比率の分子は減少している。

H22

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。